

令和6年度の各種監査結果報告に付した意見に対する取組状況

行政監査

1 中野区備蓄品、防災資機材の管理状況について

- 一部の備蓄倉庫では、学校運営上の理由等での面積縮小や確保が困難な状況であり、備蓄品の量に比して面積が不足し、搬出、確認が困難な状態である。備蓄倉庫ごとに面積にばらつきが見られ、学校再編での避難所移転等による統合、食料備蓄を1日分から2日分へ拡充することによる備蓄量の増加、備蓄品目の拡充などにより、今後さらに不足することも想定される。現状を放置せず、区として課題を共有し、標準的な備蓄倉庫の基準制定など、必要な面積確保に向けた取り組みを進められたい。
- また、誰もが使いやすい備蓄倉庫となるよう、レイアウト図の作成や照明の設置、台車の配置など環境整備を図られたい。
- 街頭消火器の設置について、設置の基準である「中野区街頭消火器設置要綱」は、昭和59年の制定から相当な期間が経過しており、実際の設置本数も基準との間に大きな乖離があることから、危険地域には重点配備するなど、地域の状況に合わせた実効性の高い基準への見直しを検討されたい。
- 中野区地域防災計画に記載されている数量よりも設置数が少ない状況について、まちづくり等によって一時撤去された街頭消火器の再配置が合意できない等の説明があった。街の安心安全にかかわる問題であり、防災力強化を踏まえ実効性を高める手法を検討されたい。さらに、街頭消火器が、緊急時に適切に使用されるよう、設置場所や使用方法について、広報誌やホームページ、SNSを活用した積極的な区民周知を行われたい。

回答：区長

| | |
|------------------|---|
| 取 組 状 況 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 実効性の低い物資の廃棄や、省スペースの物資への買替えを促進するとともに、区内備蓄倉庫の実地調査や、基礎データの整理、最適な物資配備等について、民間活力の活用を含め検討し、避難所運営の改善を図っていく。 ○ 誰もが使いやすい備蓄倉庫を目指し、レイアウト図の作成、照明の設置、台車の配置など、環境整備に取り組んでいく。 ○ 防災まちづくり事業の推進により地域危険度も減少している地域もあり、地域の状況を踏まえた基準について検討していくとともに「中野区街頭消火器設置要綱」について、見直しを図っていく。 ○ 一時撤去となった箇所の再配置について、ルール化・調全体制を構築していく。また、街頭消火器の存在および使用方法について区民への理解を促進するため、中野区公開型 GIS「なかのデータマップ」を活用した設置場所の可視化と普及啓発を推進するとともに、広報誌や SNS、地域訓練等を通じて実践的な使用体験の機会を提供することで、日常的な理解の定着を図っていく。 |
|------------------|---|

令和6年度の各種監査結果報告に付した意見に対する取組状況

行政監査

- 2 区民への情報発信、自助啓発、共助による避難所運営について
- 区民への日常的な防災情報の提供、啓発については、今後も誰ひとり残さず、様々な層の区民に情報が行き渡るよう、広報媒体の多様化を図り戦略的に広報を進められたい。
 - 区民の防災意識を高めるためには、多くの区民が集まるイベント等での啓発も有効であり、例えば、毎年多くの区民が集まるイベントとして「なかの東北絆まつり」と中野区防災フェアとの相乗効果を図るなど、若年層も含め、新たな担い手を掘り起こす契機として活用を検討されたい。
 - 発災時における区民への情報提供については、GIS情報の区民公開など、DXによってさらに密度の高い情報提供を広報部門とも連携して進められたい。
 - 避難所の開設にあたって、ユニバーサルデザイン、外国人など避難者の多様性への配慮やペットに関する課題など、今後も避難所の質向上に向けた検討を進められたい。
 - 円滑な避難所運営にあたっては、地域の関係団体との日常的な関係づくり、手順の確認が必要である。定期的な避難所運営会議の開催、訓練の実施が求められる。積極的に働きかけ、開催数及び訓練の増加を望みたい。総合防災訓練において新技術や具体的なシナリオを取り入れた訓練、応急救護訓練を実施するなど、幅広い団体の訓練参加を促し充実を図られたい。避難所開設時には学校教職員との協力関係も不可欠であり、迅速かつ効率的に避難所運営が行われるよう万全の体制を構築されたい。

回答：区長

| | |
|------|---|
| 取組状況 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 多言語対応ややさしい日本語での配信を進め、災害時に配慮が必要な方々への情報伝達手段を拡充していく。 ○ 区主催の防災イベントに加え、「東北絆まつり」など地域行事と連携した防災体験ブースの設置や展示啓発を通じて、幅広い層への周知を図っていくとともに、地域団体等との協働を通じて、若年層を含む防災の担い手育成にも取り組んでいく。 ○ 現在、中野区公開型GIS「なかのデータマップ」にて避難所等の各種情報の公開は行っているところではあるが、引き続き、密度の高い情報提供ができるよう所管課と連携を図っていく。 ○ 要配慮者の避難生活の改善を図るため、プライバシー確保のための間仕切りの活用を推進するとともに、避難所内の個室利用に関して施設管理者との調整や地域住民との意識共有を進めていく。また、外国人対応やペット同行避難の環境整備についても取り組みを進め、多様な避難者が安心して避難生活を送ることができる環境の構築を図っていく。 ○ 公助連携訓練においては、協定団体との災害協定に基づいた訓練を実施するとともに、防災会と連携した避難所運営訓練を通じて、避難所各部の取組内容について再認識を促す構成としている。 また、医療救護所の開設・運営訓練では、五師会とのトリアージ訓練をはじめとした災害医療に特化した訓練を実施しており、トリアージ訓練には防災会および一般参加者が負傷者役・搬送者役として参加することで、地域との連携を重視した内容としている。 さらに、LoGo フォームを活用した避難者受付や、エアータントを用いたペット同行・同伴避難の検証など、新たな取組についても積極的に推進している。 今後も、地域と連携した実働的な訓練の継続的な実施を図っていく |
|------|---|

令和6年度の各種監査結果報告に付した意見に対する取組状況

行政監査

| | |
|------|--|
| 3 | <p>区職員体制の充実、訓練等防災教育の推進について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 発災時の職員体制について、年度初めに発災した場合の対応にリスクがあるため、<u>継ぎ目なく職員体制が機能するよう、毎年度の編成手法について新たなルールづくりを検討されたい。</u>編成にあたっては、BCP（事業継続計画）を踏まえ発災時に<u>区の業務停滞を最小限とする編成上の工夫も求められる。</u> ○ 各職員が本来の役割以上を求められることも考えられるため、例えば、一定期間同じ業務を担当するなど、<u>対応力が高まるような編成上の工夫についても検討されたい。</u> ○ 職員の防災訓練について、今後も<u>他団体との情報連携や、実務的な訓練の充実を求めたい。</u>現在の訓練参加者は一部の職員のみであり、発災時に参集される全職員への内容周知が課題である。<u>区の職員一人ひとりが災害対応の全体像を把握し、そのうえで自己の業務を理解し行動できるよう取り組みを進められたい。</u> ○ 発災時には震災を体験した職員が大きな戦力となった例が指摘されている。<u>実体験した職員の知見を研修に活用するなど、発災時における職員の対応能力が高まる取り組みを行われたい。</u> <p style="text-align: right;">回答：区長</p> |
| 取組状況 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 災害対応の継続性を担保するため、次年度の異動が確定次第、速やかに次年度の体制確保に着手している。今後も、円滑な引継ぎと体制整備を通じて、災害対応力の維持・向上を図っていく。 ○ 現行の災害対応体制は組織を基盤に編成しているが、対応力の向上を図るため、編成方法について今後も検討を進めていく。 ○ 職員の災害対応訓練については、他団体との情報連携にも重点を置いた訓練を継続していく。また、災害対応の流れや各災対部の役割等を整理したeラーニング教材を作成し、全職員が年1回受講する体制とするなど、職員教育の充実に向けた方策について検討を進めていく。 ○ 研修や職員訓練を通じて、被災地支援業務の体験者による講義を実施するなど、災害対応を“自分ごと”として捉える機会の提供を図っていく。 |

令和6年度の各種監査結果報告に付した意見に対する取組状況

行政監査

| | |
|------|---|
| 4 | <p>課題解決に向けて</p> <ul style="list-style-type: none">○ 避難所運営等の担い手の拡充は大きな課題であり、多様な人材の参加が進まなければ、地域の防災力が低下するため、<u>区が育成を進めている防災リーダーの地域での活動を具体的に推進するなど、多様な人材の参加を広げていく取組みが必要である。</u>○ 情報提供の手法や情報連携については、<u>DXの活用によって効率化、高度化を図る必要がある。</u>○ 震災対応にかかる取組みにあたっては、<u>防災所管単独での対応には限界がある。区長のリーダーシップのもと、防災所管部と各部が協力体制を構築し、区一丸となって取り組むことを強く期待する。</u> <p style="text-align: right;">回答:区長</p> |
| 取組状況 | <ul style="list-style-type: none">○ 防災リーダーに対しては、避難所資機材の操作訓練をはじめとした避難所運営に関する継続的なフォローアップ講座を開催し、担い手の育成に努めていく。また、令和6年度より、区内在住の外国人を対象とした「外国人防災リーダー」の養成を開始しており、新たな担い手の育成にも取り組んでいるところである。○ 新庁舎移転に伴い導入された電子作戦卓や Teams の活用に関する習熟度を高めることで、災害対応に係る情報共有の迅速化および適格性の向上を図っていく。また、避難所運営のDX化についても検討を進め、防災会や職員の負担軽減を図ることにより、避難者支援の充実を目指していく。○ 総合防災訓練や風水害・震災を想定した図上訓練等への職員の参加を通じて、災害対策態勢における各部・各班が自らの役割や課題を把握し、庁内における横断的な災害対応力の向上を図っていく。 |